



事業のご報告

2021年3月期

(2020年4月1日～2021年3月31日)

リコーリス株式会社

[証券コード：8566]

INDEX

- | | |
|-------------|---------------|
| 1 成長ストーリー | 9 事業特集 |
| 3 トップインタビュー | 11 サステナビリティ経営 |
| 5 中期経営計画の進捗 | 13 IRひろば |
| 7 連結業績のご報告 | 14 会社情報・株式情報 |

リコーリースの成長ストーリー

経営理念

私達らしい金融サービスで
豊かな未来への
架け橋となります



複写機・複合機



プリンター



集金代行
サービス



医療・介護
ファクタリング



融資



情報機器



医療機器



住宅賃貸



環境関連
機器

事務機器のリースで販売支援をスタート
日本の高度成長を下支え

販売支援機能を強化し、事業領域を拡大
お客様のニーズに即した金融サービスの展開

事業を通じた
持続可能な循環

リコーリースの特長

取引先企業

約**40**万社

取引ベンダー

約**6,000**社

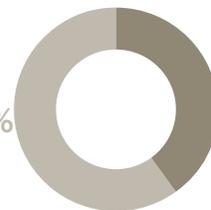
取扱高・事業投資額の内訳

リコー関連以外

約**60**%

リコー関連

約**40**%



AA-
A
BBB+

持続可能な循環社会の創造



提携・出資



太陽光発電



社会課題解決への貢献
環社会の創造を目指して

信用格付

JCR(日本格付研究所)

R&I(格付投資情報センター)

S&P(Standard & Poor's)

2021年3月現在

事業紹介

リース&ファイナンス事業

複合機、パソコンなどのオフィス関連機器、医療機器、産業工作機械、計測器などのファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジットに加え、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローンなどの貸付を行っています。

また、子会社のテクノレント株式会社において、オフィス機器、計測器などのレンタルサービスを展開しています。

- ファイナンス・リース
- オペレーティング・リース
- 割賦 ●レンタル ●融資



サービス事業

お客様の請求回収業務の効率化に貢献する請求書発行・売掛金回収などの代行サービスを行っています。また、医療・介護事業者を対象に資金繰りを支援する医療・介護ファクタリングサービスを行っています。近年では、給与前払いサービス「RILTA」(リルタ)といった企業における福利厚生につながるサービスも取り扱いを開始しております。

- 集金代行サービス
- 医療・介護ファクタリング



インベストメント事業

金融事業会社ならではの機動的な事業投資スタンスにより、再生可能エネルギー分野、不動産分野などにおける投資を通じ、事業領域を拡大しています。太陽光発電事業においては政府が掲げるCO2削減目標に向けたニーズ拡大、住宅賃貸・不動産関連事業においては人口動態の変化により新たな住まいに対するニーズ拡大が見込まれます。時代の変化とそれに伴う市場のニーズに合致した事業を展開しています。

- 住宅賃貸・不動産関連
- 太陽光発電



※管理区分の見直しに伴い、当期より報告セグメントの区分を変更いたしました。

社会が直面するさまざまな課題に向き合い、 業界や社会をリードする役割を 担っていきます

代表取締役 社長執行役員 中村 徳晴



2021年3月期を終えて

2020年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響により、経済活動が制限され、これまで以上に先行き不透明な厳しい状況でした。

このような状況下において、当社グループは、2020年度よりスタートした中期経営計画(以下、中計)の初年度として、事業成長戦略および組織能力強化戦略を遂行しました。営業面では活動を制限される時期もありましたが、コロナ禍において、やるべきことの取捨選択が明確となり、収益性重視の事業活動に注力しました。

当期の営業資産^{※1}は1兆394億円(前期末比203億円増)、売上高はリース債権流動化の影響から3,262億円(前年同期比1.8%減)に減収となりました。一方、売上総利益は資産利回りの継続的な改善に加え、インベストメント事業が伸長したことなどにより、377億円(同7.2%増)となり、8期連続の増益となりました。稼ぐ力の伸長により戦略経費を吸収し、結果として営業利益は174億円(同2.7%増)、経常利益は175億円(同2.5%増)、当期純利益^{※2}は120億円(同1.6%増)となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

このような結果を残せたことは、ストックビジネス

という当社グループの強みを発揮できたほか、新型コロナウイルスの感染拡大前から業態の変化を見据え、働き方改革や新規事業の推進などの準備を続けてきたこと、そして「稼ぐ力」が向上してきた表れだと考えています。

中期経営計画の進捗と今後の展望

2020年度は、前中計で掲げた“[リース]の先へ”から、『循環創造企業へ』と進んでいくための下地づくりを行いました。なかでもインベストメント事業は、住宅賃貸・不動産、太陽光発電などの事業が定着し、収益を生み出しています。2020年7月には、ESG分野に貢献する事業や企業への投資を拡大・展開するため、新たに200億円の投資枠を設定しました。当社が進める「安心・安全・快適な『住まう』、『暮らす』環境の創造」を推進するため、リロケーションマネジメント(P10参照)に強みを持つエンプラス株式会社を子会社化しました。

そのほかにも、これからの医療を支え、貢献できる事業への挑戦として、オンライン診療システムを提供する株式会社インテグリティ・ヘルスケアへの出資、また、マイクロファイナンス(P10参照)を提供する、五常・アンド・カンパニー株式会社への出資などを実施

※1 営業資産は、リース債権流動化控除前の残高を表示

※2 本資料では、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と表記

しました。そのほか、データ消去サービスに関して総合警備保障株式会社と提携するなど、既存事業に付加価値をつけるため他社との協働も積極的に推進しています。

組織能力強化戦略として、新基幹システムの構築への取り組みや、人財の育成にも注力しています。その一環として、将来の経営者の輩出、主体的なキャリア形成の場として「RL Academy(リコーリースアカデミー)」を創設しました。多種多様な教育プログラムを展開し、多面的な人財育成を図っていきます。

中長期ビジョン『循環創造企業へ』実現に向けて

当社グループは、『循環創造企業へ』を中長期ビジョンとして掲げ、事業ドメインをE:環境循環、S:ソーシャル&コミュニティ、G:ビジネス&ガバナンスとして定め、持続可能な社会の実現に向け、全社で推進するSDGsの目標達成へ貢献するため、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。それらが評価され、三井住友信託銀行株式会社との間で「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結や、ESG投資のための株価指数「FTSE Blossom Japan Index」(P12参照)構成銘柄へ選定されました。引き続き、社会が直面するさまざまな課題に向き合い、業界や社会をリードする役割を担っていきたいと考えています。当社グループは、率直に意見を言い合える自由闊達な組織風土で、誠実、真面目、倫理的な会社であると自負しています。私達らしい金融サービスを提供し、我々のビジョンを実現することでサステナブルな社会の実現に貢献できると考えています。

当期の期末配当金は1株当たり55円、年間配当金を同100円とし、26期連続の増配となりました。配当性向は25.6%となり、中計最終年度には30%とすることを目指し、次期も増配を予想しております。

株主の皆様におかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

営業資産



※リース債権流動化を控除しない残高を表示

売上高・当期純利益



業績予想

| (億円) | 2021/3 (実績) | 2022/3 (予想) | 伸率 |
|-------|-------------|-------------|-------|
| 売上高 | 3,262 | 3,117 | △4.5% |
| 売上総利益 | 377 | 398 | 5.6% |
| 営業利益 | 174 | 185 | 5.9% |
| 当期純利益 | 120 | 126 | 4.8% |

業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる場合があることをお含みおください。

1株当たり年間配当金



※2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

中期経営計画の進捗

目指す姿

「個を中心に据えた経営」で
環境・社会・経済における良い循環を創造し、
豊かな未来への架け橋となる

『循環創造企業へ』

“「リース」の先へ”



2017～2019年度中期経営計画

2020～2022年度中期経営計画

2020年度～2022年度中期経営計画 経営戦略

| | | | |
|--------------|---|-----------------------------------|-----------------------|
| 事業成長 戦略 | 1 | ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化 | |
| | 2 | 安心・安全・快適な「住まう」、「暮らす」環境の創造 | |
| | 3 | 環境循環に根ざしたグリーンな地球環境への貢献 | |
| | 4 | 新たな事業領域の開拓とビジネスモデルの創造 | → 取り組み詳細は (P10) 事業特集へ |
| | 5 | レンタル事業の再構築 | |
| | 6 | アセットに拠らないビジネスの拡大 | |
| | 7 | みずほリースとの提携による事業拡大 | → 取り組み詳細は (P9) 事業特集へ |
| 組織能力 強化戦略 | 1 | 高品質・高効率化を追求する 基幹システムおよび業務体制の構築 | |
| | 2 | 社員の幸福を会社業績拡大に つなげる人材マネジメント | → 取り組み詳細は (P9) 事業特集へ |
| | 3 | ガバナンス強化 | |

持続可能な 循環社会の創造

継続的な価値創造

社会への
貢献

お客様への
貢献

社員
ハピネス

E Environment

環境循環

S Social

ソーシャル&コミュニティ

G Governance

ビジネス&ガバナンス

5~10年後

循環

環境・社会・経済におけるさまざまな活動のなかで、新しい価値を生み出し、その価値をコミュニティの内外へつなげることで、さらに価値から価値を生み出すこと。新事業ドメインにおいて、この新しい価値をさまざまなステークホルダーと共に創り、さらに循環させていくことで、持続可能な循環社会の実現に貢献する。

個を中心に据えた経営

社員一人ひとりが社会課題に向き合い、その解決に楽しんで取り組み続けられる環境を整えることで、社員自らの考え・判断・行動がポジティブな循環を生み出し、課題解決を実現する。その実現したことの総和によって、持続的に成長していく経営。

中期経営計画初年度の進捗と、2年目に向けて

- 中計初年度の営業利益は年初の予想を上回り、順調に推移
- 利益の上振れにより、ROA、ROEは予想値を達成
- 2021年度は2期連続の増益予想

引き続き、事業成長戦略および組織能力強化戦略の各施策実行により、中計の目標達成を目指します。

| 目標の進捗 | 2019年度 実績 | 2020年度 予想 | 2020年度 実績 | 2021年度 目標 | 2022年度 目標 |
|---------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 営業利益 | 170億円 | 167億円 | 174億円 | 185億円 | 200億円 |
| ROA (純利益/総資産) | 1.08% | 0.97% | 1.04% | 1.06% | 1.1%以上 |
| ROE (純利益/株主資本) | 6.6% | 6.1% | 6.4% | 6.4% | 6.7%以上 |
| 営業資産残高 <small>※リース債権流動化控除前</small> | 10,191億円 | 10,870億円 | 10,394億円 | 11,330億円 | 12,000億円 |

連結業績のご報告

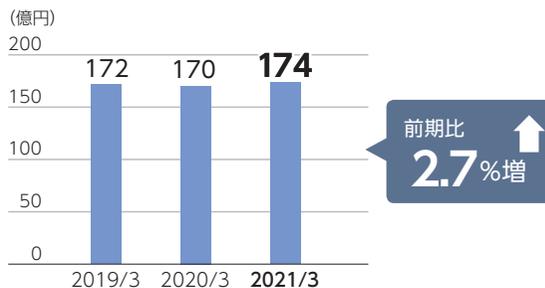
取扱高・事業投資額



取扱高・事業投資額は減少

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う設備投資の抑制傾向が継続したことなどから、取扱高・事業投資額は減少しました。

営業利益



営業利益は過去最高を更新

戦略経費や貸倒引当金など販売費および一般管理費が増加したものの、資産利回りの改善などによる売上総利益の増加により、過去最高益を更新しました。

営業資産 (リース債権流動化控除前) / ROA



融資とインベストメント事業を中心に残高を積み上げ

融資およびインベストメント事業が資産の積み上げをけん引し、リース債権流動化控除前の営業資産は前期末から203億円増加しました。

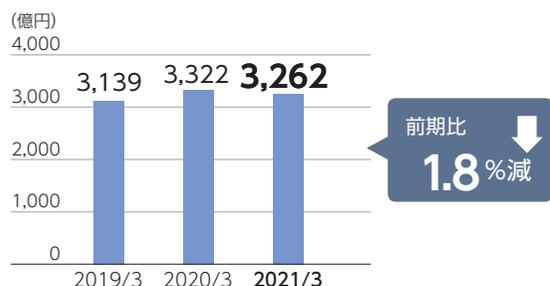
当期純利益 / ROE



当期純利益は過去最高を更新

資金調達力を支える自己資本比率の増加により、ROEは前期実績を下回りました。

売上高



リース債権流動化等により減収

営業資産が増加したものの、リース債権流動化の影響などにより減収となりました。

リース債権流動化

リース債権を銀行など第三者に譲渡する、あるいは担保として融資を受け、資金調達を行う手法。流動化した債権のオフバランス要件を満たす場合には、対象となる債権は資産、売上が計上されない。



P7-8の業績数値は切り捨て表示としています。
そのため、業績数値と増減の値が一致しない場合があります。

セグメント別業績 (管理区分の見直しに伴い、当期より報告セグメント区分を変更しています)

リース&ファイナンス事業

ファイナンス・リース

オペレーティング・リース

割賦

レンタル

融資

ポイント

- リース債権流動化などにより減収。
貸倒引当金の積み増しなどにより減益



| 取扱高 | 営業資産* | 売上高 | セグメント利益 |
|----------|---------|---------|---------|
| 3,796億円 | 9,925億円 | 3,181億円 | 168億円 |
| 前期比 | 前期末比 | 前期比 | 前期比 |
| 18.5%減 ↓ | 51億円増 ↑ | 2.4%減 ↓ | 0.3%減 ↓ |

※リース債権流動化を控除しない残高を表示

サービス事業

集金代行サービス

医療・介護ファクタリング

ポイント

- 集金代行サービスが引き続き堅調に
推移



| 集金代行サービス 取扱件数 | 医療・介護ファクタリング 取扱高 | 売上高 | セグメント利益 |
|------------------|---------------------|---------|---------|
| 2,359万件 | 975億円 | 55億円 | 15億円 |
| 前期比 | 前期比 | 前期比 | 前期比 |
| 6.3%増 ↑ | 3.1%減 ↓ | 3.9%増 ↑ | 0.3%減 ↓ |

インベストメント事業

住宅賃貸・不動産関連

太陽光発電

ポイント

- これまでの積極的な事業投資により
営業資産が増加し、増収増益



| 事業投資額 | 営業資産 | 売上高 | セグメント利益 |
|----------|----------|-----------|-----------|
| 164億円 | 469億円 | 25億円 | 6億円 |
| 前期比 | 前期末比 | 前期比 | 前期比 |
| 29.5%減 ↓ | 152億円増 ↑ | 172.4%増 ↑ | 620.6%増 ↑ |

事業成長 戦略

7

みずほリースとの提携による事業拡大

既存事業の強化および新たな事業機会の創出

2020年3月のみずほリース株式会社(以下、みずほリース)との業務提携以降、具体的な業務提携に関する協議を進め、みずほリースと当社連携による案件取り組み(取扱高)は25億円となりました。

2021年度は目標額を100億円とし、引き続き、ベンダーファイナンス、注力分野(環境・医療)の連携、協調・紹介案件などを通じ、事業拡大を図ってまいります。

MIZUHO

みずほリース

<2020年度の主な取り組み>

●ベンダーファイナンススキーム
の構築

みずほリースからのベンダー
紹介を開始

●両社の強みを活かした相互
顧客提供

みずほリースにおける当社
集金代行の顧客紹介を開始

●個別協調および紹介
案件の組成推進

組織能力 強化戦略

2

社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント

副業・兼業制度の活用

当社では、業務に対する視野を広げ、スキルアップの実現や仕事の質の向上につなげることを期待し、2018年度に兼業・副業制度を導入いたしました。これまでに20名が副業申請を行い、2021年3月31日時点で11名が副業を実施しています。

当社は、今後も社員の主体的なスキルアップや生産性向上の機会を積極的に支援してまいります。

在宅勤務制度の改定による多様な働き方の実現

2020年10月、ニューノーマル(新常態)に対応した新しい働き方を実現するとともに、ダイバーシティ&インクルージョンおよびワークライフ・マネジメントの観点から、在宅勤務制度を改定いたしました。

主な改定内容は、対象者の要件、実施回数上限の撤廃、在宅勤務時の就業場所の範囲の拡大です。2021年1月からは、在宅勤務を主な働き方とする社員に対し、これまでの通勤手当に代わり、在宅勤務のための環境整備支援を目的とした在宅勤務手当を支給しており、2021年3月31日現在176名の社員が利用しています。

今後も、時代の変化にあわせ、社員一人ひとりがいきいきと働きやすい職場環境を推進することで、多様な働き方を実現してまいります。

事業成長
戦略

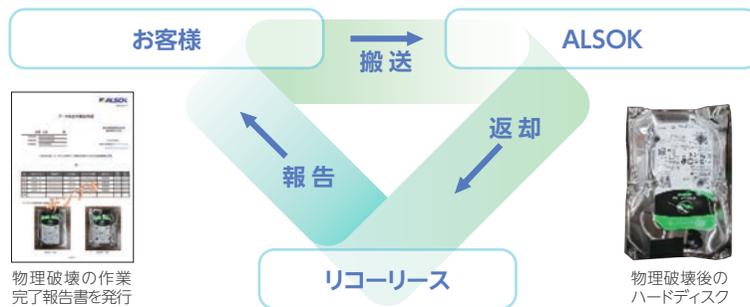
4 新たな事業領域の開拓とビジネスモデルの創造

ALSOKと「データ消去サービス」を提供開始

2021年3月から、総合警備保障株式会社(以下、ALSOK)と協業し、情報関連機器のデータ消去サービスの提供を開始いたしました。ALSOKと当社の持つノウハウを活かし、自治体や企業が保有またはリースするパソコンやサーバーなどの情報関連機器のデータ消去を高度なセキュリティのもと実施いたします。

このサービスは、ALSOKが警備輸送車両で自社施設へ運び、専用機器でハードディスクを物理破壊することでデータを消去し、破壊画像付きのレポートによりデータ消去を報告するものです。

自治体や企業のデータ消去に関する負担を軽減するとともに、リース終了後の徹底したデータ消去サイクルを構築してまいります。ALSOKと当社の首都圏エリアにおける各事業所で取り扱いを開始し、順次全国に拡大していく予定です。



ESG投資の進捗

2020年7月、事業成長戦略の取り組みの一つとして、ESG分野に貢献する事業または企業への投資枠を200億円設定しました。

これまでの主な投資先

<株式会社ピーステックラボ>

事業内容：シェアリングプラットフォーム
「Alice.style(アリススタイル)」の運営

<株式会社インテグリティ・ヘルスケア>

事業内容：オンライン診療・疾患管理システムの提供

<五常・アンド・カンパニー株式会社>

事業内容：マイクロファイナンス
(途上国での低～中間所得者層向け少額事業資金サービスの提供)

<エンプラス株式会社>

事業内容：リロケーションマネジメント事業^(※1)、サービスアパートメント事業^(※2)、
海外サービスアパートメントの仲介事業、
外国人向け賃貸仲介・売買仲介事業

※1)リロケーションマネジメント
外資系企業、グローバル日系企業で働く従業員の移動にかかわるサービスを提供するビジネス。引っ越し、住居、航空券手配、物件の手配などのサービスを提供すること。

※2)サービスアパートメント
ホテルのようなサービスがついていて、アパート・マンションのように契約して住める物件。

エンプラス株式会社の
株式取得

2020年11月、エンプラス株式会社の株式を取得し、子会社化しました。

同社との協業により、当社のソーシャルイノベーション事業に新たな競争力を付加し、さらなる事業拡大と企業価値向上を図ってまいります。



サステナビリティ経営

サステナビリティ委員会について

当社は、社会課題の解決を踏まえ、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指し、サステナビリティ経営を継続して推進していくために「サステナビリティ委員会」を発足させました。

2020年度においては、当社グループの「サステナビリティに対する考え方」を新たに定義し、事業を通じた社会課題への貢献をより一層推進するため、社会環境における当社グループのリスクと機会を認識し、取り組むべき4つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

その具体的な取り組みや施策として、サステナビリティ中期経営計画を策定し、事業活動につなげています。

サステナビリティ中期経営計画

| マテリアリティ | 取り組みテーマ | サステナビリティ中計 | 施策 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--|---|--|-----------------------|-----------------------------------|--|----------|-------------------------|---|----------------|--|--|---|----------------|---|---|-------------------------|--|--|---|-------------------|-----------------------------------|---|-------|--|
| グリーンな地球環境をつくる  | ①気候変動の緩和と適応 | ●環境循環に根ざしたグリーンな地球環境への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー分野への取り組み CO₂排出量中長期目標達成 環境循環・環境負荷低減に資する取り組み レンタル事業の強化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ②資源循環 | | | 豊かな暮らしをつくる  | ③住まう(住み続けられる)コミュニティ創り | ●安心・安全・快適な「住まう」・「暮らす」環境の創造 | <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢社会において「医職住」領域の循環で社会貢献 <ul style="list-style-type: none"> 「医」:医療介護 「職」:職場・オフィス 「住」:住居 | ④生活基盤の充実 | ●生活に欠かせないサービスを創る | <ul style="list-style-type: none"> 社会の期待にこたえるノンアセットサービスの開発 | ⑤コミュニティとの協働・連携 | | <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動への積極的な参加 | 持続可能な経済の好循環をつくる  | ⑥事業を通じた共通価値の創造 | <ul style="list-style-type: none"> ●ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化 ●新たな事業領域の開拓と新たなビジネスモデルの創造 ●ノンアセットビジネスの拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客向けポータル構築による提供価値の強化 資産の更なる優良化のための施策の展開 ファイナンス手法の多様化による新分野の開拓 ESGファンド設立等によるエクイティ投資 あらゆるドメインにおける新商材サービスによる新規分野の拡大 既存商品での新分野強化 | ⑦グループ各社・取引先とのパートナーシップ強化 | <ul style="list-style-type: none"> ●ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化 ●新たな事業領域の開拓と新たなビジネスモデルの創造 ●レンタル事業の再構築 ●みずほリースとの提携による事業拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 更なるベンダー支援機能の充実 ポータルの構築による提供価値の強化 出資先・提携先との協働および事業開発 リコーグループとの協業によるレンタル事業拡大 既存事業の強化 新しい事業機会の創出 | ハピネスな会社、そして社会をつくる  | ⑧ダイバーシティ&インクルージョン | ●社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント | <ul style="list-style-type: none"> 社員のハピネス値を向上させる人事施策の展開 | ⑨人財育成 | <ul style="list-style-type: none"> キャリア開発(支援策)能力開発の強化 |
| 豊かな暮らしをつくる  | ③住まう(住み続けられる)コミュニティ創り | ●安心・安全・快適な「住まう」・「暮らす」環境の創造 | <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢社会において「医職住」領域の循環で社会貢献 <ul style="list-style-type: none"> 「医」:医療介護 「職」:職場・オフィス 「住」:住居 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ④生活基盤の充実 | ●生活に欠かせないサービスを創る | <ul style="list-style-type: none"> 社会の期待にこたえるノンアセットサービスの開発 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑤コミュニティとの協働・連携 | | <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動への積極的な参加 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持続可能な経済の好循環をつくる  | ⑥事業を通じた共通価値の創造 | <ul style="list-style-type: none"> ●ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化 ●新たな事業領域の開拓と新たなビジネスモデルの創造 ●ノンアセットビジネスの拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客向けポータル構築による提供価値の強化 資産の更なる優良化のための施策の展開 ファイナンス手法の多様化による新分野の開拓 ESGファンド設立等によるエクイティ投資 あらゆるドメインにおける新商材サービスによる新規分野の拡大 既存商品での新分野強化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑦グループ各社・取引先とのパートナーシップ強化 | <ul style="list-style-type: none"> ●ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化 ●新たな事業領域の開拓と新たなビジネスモデルの創造 ●レンタル事業の再構築 ●みずほリースとの提携による事業拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 更なるベンダー支援機能の充実 ポータルの構築による提供価値の強化 出資先・提携先との協働および事業開発 リコーグループとの協業によるレンタル事業拡大 既存事業の強化 新しい事業機会の創出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハピネスな会社、そして社会をつくる  | ⑧ダイバーシティ&インクルージョン | ●社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント | <ul style="list-style-type: none"> 社員のハピネス値を向上させる人事施策の展開 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑨人財育成 | | <ul style="list-style-type: none"> キャリア開発(支援策)能力開発の強化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑩健康経営を基盤とした働き方改革の実現 | ●いきいきと働きやすい職場環境 | <ul style="list-style-type: none"> 働くことに誇りを持てる会社風土を醸成 戦略的な健康経営の実践 働きやすい職場環境を推進 システム化・標準化・自動化 内部統制・監査の充実 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2020年
7月

ESG分野に200億円の投資枠を設定 (詳細はP10)

9月

「リコーリース統合報告書2020」を発行

11月

第11回ダイバーシティフォーラムを開催

「働くことで幸せになる」ために何が必要か、そのためのマインドやテクニックについて学ぶ「Happinessマインド向上セミナー」を開催しました。初めてZoomによるオンライン形式で実施し、112名の社員が参加しました。

12月

三井住友信託銀行株式会社との間で、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結
企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブ・ネガティブの両影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資契約を締結しました。

2021年
1月

「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定

ロンドン証券取引所傘下で金融商品指数を算出しているFTSE Russell(フィッツイー・ラッセル)が作成し、ESGの観点から優れたパフォーマンスを発揮していると判断された日本企業の株式で構成される株式指数の構成銘柄に選定されました。



FTSE Blossom
Japan

2月

統合報告書が「環境コミュニケーション大賞」の「優良賞」を受賞

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第24回環境コミュニケーション大賞」の環境報告部門において、4年連続となる「優良賞」を受賞しました。



第12回ダイバーシティフォーラムを開催

円滑な人間関係を目指すこと、コンプリメント(褒め)の効用を理解し、円滑な組織マネジメントに生かすことを目的に、「Happiness at workのためのアンガーマネジメント」セミナーを開催しました。Zoomによるオンライン形式で実施し、108名の社員が参加しました。

3月

「健康経営銘柄」選定、「健康経営優良法人」認定

経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2021」に4年連続で選定されました。また、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」(ホワイト500)では5年連続の認定となりました。

2030年度までの社有車の電気自動車(以下、EV)化を決定

中長期CO₂削減目標の達成に向け、2030年度までに社有車すべてをEVに切り替えることを決定しました。

IR ひろば

株主の皆様との
コミュニケーションページです



「事業のご報告」を発行後、株主アンケートを実施しています。ご回答いただいたアンケートのなかから特に質問が多かった内容についてお答えします。

Q:女性管理職比率、育休取得率について教えてください。

A: 女性管理職比率20.4%、育休取得率100%です。

(2021年4月1日時点)

(2020年度)

当社は、女性活躍の積極的な推進のほか、育児・介護休業が昇格において不利にならないための「キャリアリカバリー制度」、男性の家事・育児参加を促進するための「育メン・チャレンジ休暇制度」も導入しています。

当社は、一般社団法人日本経済団体連合会(以下、経団連)が掲げる「2030年30%へのチャレンジ#HereWeGo203030」への賛同を表明しています。これは、経団連が企業の役員に占める女性比率を「2030年までに30%以上」とする目標に賛同するよう企業に呼びかける取り組みです。

今後も、性別、年齢、雇用形態、新卒・中途採用、障がいの有無、国籍、ライフスタイル、宗教、性的指向／性自認を問わず、すべての社員が楽しく、いきいきと働き、活躍できる職場環境づくりに取り組んでまいります。



プラチナくるみん：
子育てサポート企業の認定制度である「くるみん」取得企業のなかで、さらに両立支援の取り組みが進んでいる企業が認定される。
2015年度に認定



えるぼし：
女性活躍推進法に基づく認定制度。
2017年度に3段階の最高ランクの認定

Q:コロナ禍でのリモート関連事業への取り組みや、社内の状況を教えてください。

A: コロナ禍で教育機関のオンライン授業や企業におけるテレワークが進んだことにより、子会社のテクノレントを通じ、パソコンなどのレンタル需要が拡大しました。

テクノレントでは、2021年4月より全国の市区町村で行われる新型コロナウイルスのワクチン集団接種会場の準備から運営までを安全に行うための機材として、ワクチン接種会場向けレンタルパック(体温検知カメラ、ドーム型テントなど)といった新たなサービスも展開しています。

当社内の取り組みでは、在宅勤務やシェアオフィスを活用することで通勤時間の感染リスクを減らすとともに、各拠点の出勤率(在籍数に対する出勤人数)を約4割に抑制してまいりました。現在も、社内外問わず、非対面で実施可能な打ち合せはオンラインを中心に実施しています。



会社情報・株式情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号 リコーリース株式会社
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金 7,896百万円
上場市場 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード:8566)
従業員 1,156名(連結)
設立 1976年12月

役員 (2021年6月28日現在)

取締役

代表取締役 中村 徳晴
取締役 佐野 弘純
取締役 黒木 伸一
社外取締役* 瀬戸 薫
社外取締役* 二宮 雅也
社外取締役* 荒川 正子
社外取締役* 戎井 真理
社外取締役* 原澤 敦美
社外取締役 上杉 恵一郎
社外取締役 永峰 宏司

監査等委員である取締役

取締役 石黒 一也
社外取締役* 徳嶺 和彦
社外取締役* 川島 時夫

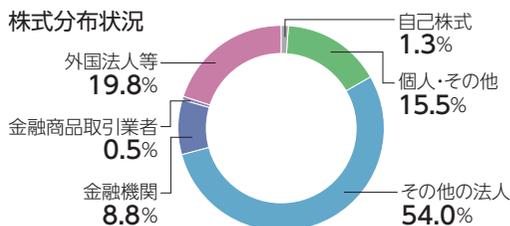
*株式会社東京証券取引所が定める
独立役員

執行役員

社長執行役員 中村 徳晴
常務執行役員 佐野 弘純
常務執行役員 黒木 伸一
常務執行役員 高木 明人
執行役員 武藤 裕文
執行役員 黒川 憲司
執行役員 阿部 一哉
執行役員 荒木 優一
執行役員 井野 昇一
執行役員 細井 英典
執行役員 池内 寿尚
執行役員 河野 満
執行役員 佐々木 麻利
執行役員 山本 達雄
執行役員 大澤 洋

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株
発行済株式の総数 31,243,223株
株主数 44,481名(単元株主数39,705名)
単元株式数 100株



大株主上位10名

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--|-------------|-------------|
| 株式会社リコー | 10,380 | 33.7 |
| みずほリース株式会社 | 6,160 | 20.0 |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND | 1,050 | 3.4 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 843 | 2.7 |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) | 697 | 2.3 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 521 | 1.7 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 364 | 1.2 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 329 | 1.1 |
| THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT | 305 | 1.0 |
| BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 | 290 | 0.9 |

(注) 1. 当社が保有する自己株式418,231株は、上記「大株主上位10名」から除く
2. 持株比率は自己株式を控除して算出
3. 自己株式には、株式報酬信託により信託銀行が所有する株式は含まない

営業拠点 (2021年3月31日現在)

リコーリースは、北海道から沖縄まで
日本全国をカバーしています

北海道 札幌/旭川
東北 仙台/盛岡
関東 東京(本社・豊洲)/立川
横浜/千葉/さいたま/宇都宮/水戸
中部 名古屋/静岡/金沢
関西 大阪/神戸/京都
中国・四国 広島/岡山/高松/松山
九州 福岡/熊本/那覇



▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

リコーリース 事業所一覧

検索

www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html

トップページ

企業情報

事業所一覧

株主メモ

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎0120-782-031
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更など のお届出およびご照会について

証券会社に口座をお持ちの場合
→お取引の証券会社にお申し出ください。

特別口座の場合
→上記三井住友信託銀行にお申し出ください。



リコーリース株式会社

[証券コード：8566]



〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1

www.r-lease.co.jp/

お問合せ先／経営企画部

TEL／03-6204-0608 E-mail／ir@rl.ricoh.co.jp

■ 本冊子は環境に配慮した印刷・製本方法を採用しています



糊付製本

各マークの詳細は
HP内の事業報告書
ページをご覧ください